

閉会中審査で赤嶺・山添議員

米軍性犯罪の隠ぺい追及

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員と山添拓参院議員は7月30日、衆院安全保障委員会と参院外交防衛委員会で、昨年12月に沖縄で起きた少女暴行事件をはじめとする米軍関係者による性犯罪の隠蔽問題について政府の対応を厳しく追及しました。

日本共産党



質問する赤嶺政賢衆院議員

昨年以降、沖縄県内で計5件の米軍関係者による性暴力事件が発生し、いずれも県には通報されていませんでした。赤嶺議員は、昨年12月の事件の報告を受けた際、1997年に日米両政府が合意した在日米軍の事件・事故の通報手続きに沿って県に伝えるよう指示しなかったのかと追及しました。

上川外相は「外務省の中で被害者のプライバシー、捜査への影響等を踏まえた」などと県に通報しなかったことを正当化。赤嶺議員がプライバシー保護は大前提だとした上で、プライバシーを理由に通報しなくてよいとする規定が通報手続きにあるのかと迫ると、上川外相は「そうした規定はない」と認めました。

赤嶺議員は、外務省の勝手な判断で通報手続きを守らなかったことで沖縄県は抗議・要請もできず、米軍が綱紀粛正や再発防止策などを取らなかった結果、あつてはならない事件が立て続けに発生したと指摘。「外務省の責任は重大だ。被害者と県民に謝罪すべきだ」と厳しく批判し、「事件を秘密にすれば再発防止は決してできない」と強調しました。

質問する山添拓参院議員

山添議員は、28日に都内で行われた日米外交・軍事担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）で、米兵による性暴力事件について日本政府が「遺憾の意」を伝えたというが、2プラス2共同発表では触れられていないと指摘。共同発表の「同盟の戦力態勢」という項目に情報共有の必要性が書かれているだけだとして「個人の尊厳、女性の尊厳をあまりにも軽んじている」と批判しました。



“問題ない” 外相開き直り

山添議員は、昨年12月の事件について把握しながら沖縄県に伝えなかったことは適切でなかったとの認識があるのかと追及。上川外相は「日米間で適切にやりとりを行い、関係当局による迅速な対応が確保されていたとの実態を踏まえると、問題があったとは考えていない」などと答えました。山添議員は「ひどい答弁だ。隠蔽に加担してきたというべきだ」と批判しました。

「戦争国家づくり」へ新段階



日本共産党 小池晃書記局長 2+2 合意批判

日本共産党の小池晃書記局長は7月30日、国会内で記者会見し、28日の外交・軍事担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）について、「日本は核を含むアメリカの軍事戦略・態勢に空前のレベルで一体化する方向が鮮明となった」と指摘し、「まさに『戦争国家づくり』に向けた新たな段階に踏み込むもので重大な事態だ」と厳しく批判しました。

小池氏は、2プラス2の問題点は大きく二つあると強調。一つは、新たに在日米軍を再編して「統合軍司令部」を設置し、自衛隊が今年度中に創設する「統合作戦司令部」との相互運用性を強化することで合意したことです。

小池氏は「この目的は『敵基地攻撃』態勢構築のため、米軍の『統合防空ミサイル防衛（IAMD）』のシステムに自衛隊を組み込むことだ」と指摘。情報収集や警戒監視・偵察（ISR）における相互運用性強化が強調されたこともあげ、「どう考えても米軍が圧倒的な能力を持っている。その指揮下に自衛隊が事実上入ることは火を見るより明らかだ。まさに日本の主権を放棄し、米軍の戦争態勢に自衛隊を深く組み込むもので断じて許されないと批判しました。

もう一つは28日、初開催となった拡大抑止に関する日米閣僚会合です。小池氏は「『核抑止』は核兵器の使用を前提として、相手を威嚇し脅すことに他ならない」と指摘。「唯一の戦争被爆国である日本が8月6日、9日を目前にして、このような道に深く足を踏み込むことなど絶対にあってはならない」と述べました。

小池氏は「こうした危険な道を突き進む岸田政権を退場させ、核兵器禁止条約に参加する政府をつくるのが求められている」と強調。「日本共産党はそのために全力を尽くしていきたい」と表明しました。



衆議院議員
もとむら 伸子



プロモーション
ビデオ↓



党員副委員長
すやま 初美



プロモーション
ビデオ↓

衆議院選挙 制度解説（記載例）

比例は日本共産党と政党名で

比例代表選挙で候補者名を書くと無効になります

JCP サポーター@あいち
公式 LINE に
ご登録ください

